



daiwabo

プロの技を支える、
安心と心地よさ。

安心の難燃加工

繊維が溶融しないため、肌に貼りつきません。また、生地は洗濯300回後も難燃性が維持されます。
(一般財団法人 カンテスセンター調べ)

天然繊維のやさしい着心地

天然繊維なので乾かす、洗濯が楽で、快適な着心地が得られます。



溶接用ユニフォーム

BODY BARRIER®

ボディバリア

ボディバリアは、お客様の様々なご要望を取り入れて完成しました。その特長は、コットン100%の快適性と、火花から体を守る安全性の両立です。この2つを難燃加工のプロパン®生地を使用することで実現しました。ボディバリアの素晴らしい着心地と機能を、是非一度お試しください。

※プロパン®はPDS社の登録商標です。

■生地の燃焼実験(自社法)

製品生地

一般生地

一般生地

モニターキャンペーン実施中!!

先着100社様に製品サンプルをプレゼント。
詳しくは左記ホームページをご参照ください。

タイフハウプログレス株式会社
TEL.06-6281-2413
http://www.daiwabo.co.jp/

アキモトのパンの缶詰はおいしい備蓄食です



でも 期限がきて廃棄するのはもったいない
入れ替え時の購入費用を安くしたい

そんな皆さまには
飢餓対策支援に役立てる
救缶鳥プロジェクト へのご参加をお勧めします



公益社団法人 日本フイランソロビー協会
2012年
企業フイランソロビー大賞 特別賞受賞



おいしさとお夢をお届けします

パン・アキモト

お問い合わせは

救缶鳥

0287-65-3558



工場直販 特殊強化ダンボール製品 モストエコベッド

エコペリな災害対策用品 モストエコベッド

もしもの備えに! 新燃焼噴火・東日本大震災に際し、支援物資として弊社製品を無償提供させていただきます。

環境に優しい! リサイクル可能なダンボールなので環境への配慮も万全です

用途に合わせてサイズオーダー 段暖ベッド(PATP)

●梱包時サイズ 幅1070×奥行800×高さ350(mm)

ホームページでも購入できます http://www.mostgiken.com/

モスト技研株式会社 〒350-1203 埼玉県日高市旭ヶ丘595-1 TEL.042-984-1355 FAX.042-984-1356 新潟工場 〒947-0041 新潟県小千谷市小栗田2429-2 TEL.0258-82-1122 FAX.0258-82-9333



被災時のサイトウ製作所角田工場

震災の記憶を風化させない——事業継続計画

BCP

11年3月の震災を契機に事業継続計画(BCP)の策定に取り組む企業が増えた。それまでに取り組んでいたBCPを生かして、早期に復旧できた企業も少なくないからだ。これまで大企業が経営に取り入れるものというイメージを持ち、BCPの重要性を認知していなかった企業も想定以上の規模の被害となった東日本大震災以降、その策定や実施に取り組んでいる。

早期復旧可能に 業務の優先順位設定

東日本大震災を起因とする複合災害は日本のモノづくりに大きな打撃を与えた。東北や北関東地域は自動車、半導体、電子部品といった分野のメーカーが集中していたことで、そこから調達していた業界の生産はストップしてしまっ。想定以上の被災でサプライチェーンに組み込まれていた企業の操業の停止、それに伴う部品や材料の供給停止で多くのモノづくり企業が連鎖的に影響を受けた。また、こうした分野は世界的にも高いシェアを持つため、日本企業停止が日本のみならず海外企業の生産にも影響を及ぼしてしまっ。

日頃の準備が奏功

東日本大震災の被災から迅速に復旧できた企業の一例が富士通セミコンダクター。福島県会津若松市にある同社会津若松工場長で、富士通セミコンダクターテクノロジの堀江社長は「BCPで策定していた通りに復旧活動を行い、目標としていた約1週間半で半導体製造ラインのうち、1ラインだけは生産できる体制を復旧していた」と語る。

会津若松工場は施設や半導体製造装置の一部が被災した。しかし短期間で復旧できたのは03年の宮城県沖地震、08年の岩手県沿岸北部地震という二つの大地震の経験を生かして、製造装置の一部に免震台を取り入れていたために装置の被害が最小限だったこと、被災時に行動計画マニュアルを作った訓練していたことなど、BCPの策定や事業継続マネジメント(BCM)を取り入れていたことが、施設や装置といったハード面での防災対策に加えて、ソフト面での災害対策として、常日頃からシナリオに基づいた訓練を実施していた(同)。

また「BCPに基づいて、避難訓練の実施などを震災の1カ月前に行うたばかだった。そのため、対応はスムーズに行われた」と富士通セミコンダクター会津若松工場長の佐藤彰彦総務部長は当時の振り返り。加えて富士通セミコンダクターテクノロジ設備技術部の佐藤徹部長は、製造装置の交換用部品がどの事業所にどこにどれだけの量が保管されているのか、管理担当者はだれなのか、被災した場合の輸送手段をどう確保するのかなどをまとめておいた。被災後、手順通りに進め、4日間で立ち上げるめどがついたという。

生産に必要な電力の確保が困難だったため、実際の再稼働まではもう少し時間がかかったというが、半導体製造という高精度が求められるモノづくりを被災からわずか1週間という短期間で復旧させることができたのはBCPの策定があったのはいうまでもない。同社は「顧客のモノづくりに止めてしまつたわけにはいかない」という企業姿勢も強かったからだろう。小径ドリルなどの工具メカ、サイトウ製作所は宮城県角田市に生産工場を構えている。工場付近の震度は6弱だったが、齋藤智義社長は「いわゆるBCPとして策定してなかったが、緊急時連絡網の整備や社員用防災グッズ配布など、災害時の防災ソリューションは用意していた」と語る。被災直後からの現場におけるさまざまな判断も必要になっていた。

断さらには日頃から準備していた同社の災害対策が功を奏した。また被災したとはいえ、工場の被害規模は大きくならなかった。事業復旧は迅速に進み、震災発生から10日後には工場が再稼働した。震災の被災を経て、齋藤社長が感じたのは自社の規模、事業内容に合わせたBCP策定の必要性だ。「BCPとして行動計画は策定しておくべきだった。そして、今回の経験で我々の事業規模においてはBCPの行動計画を完全に固めてしるよりも臨機応変に対応できる部分を残しておいた方がよいと考えている(同)」。また齋藤社長は被災時に自律的な対応ができるBCP人材の必要性も訴える。「BCPを理解し、マニュアルを活用しつつも、場合によっては自律的に判断を下すことができる現場の担当者を見ていかねばならない」と語る。災害対策は準備していた。しかし、想定外のことが起こりうるというのを自身が東日本大震災で体験したからだ。

BCPを取り入れる企業経営は大企業や大工場を持つ企業だけではなく、中小規模の企業にとっても重要だ。BCPの策定やBCMを取り入れた防災ソリューションの導入は企業の社会的責任(CSR)、国際的な信用を得るという観点から必要になっている。

三協フロンテアは、ユニットハウスによる応急仮設住宅や商業施設等の建設を通じて災害復興支援を行っています



ユニットハウス・トランクルーム・立体式駐車装置・植物工場
三協フロンテア株式会社 JASDAQ 証券コード9639
千葉県柏市新十条2番地 TEL:04-7133-6666(代) 三協フロンテア

インフォコムグループは、東日本大震災被災地の復興支援に取り組んでいます。

インフォコムが宮城県岩沼市に建設した岩沼「みんなの家」は、地域の皆様が集い語り合うコミュニケーションの場として、また、インフォコムグループが事業を通じて被災地の復興支援を進めるための施設として活用されています。



United Innovation
infocom group

インフォコムグループはICTの進化を通じて
社会のイノベーションに貢献します。

インフォコム株式会社 http://www.infocom.co.jp/

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 TEL:03-6866-3000